



添田町 人口ビジョン

平成 27 年 11 月 添田町

目次

1. 人口・産業の現状分析	1
1－1. 人口動向分析	1
(1) 総人口の推移	1
(2) 人口の自然・社会増減	4
1－2. 産業動向分析	13
(1) 産業構造	13
(2) 事業所・企業動向	15
2. アンケート調査結果	20
2－1. 結婚・出産・子育てに関する意識調査	20
2－2. 転入に関する意識調査 結果概要	21
2－3. 転出に関する意識調査 結果概要	22
2－4. 添田町の認知度・来訪・定住意向調査 結果概要	23
3. 添田町の人口の将来展望	25
3－1. 現状と課題の整理	25
3－2. 国・福岡県の人口の展望	26
3－3. 添田町の人口の展望	27
3－4. パターン別人口推計	28
3－5. 将来展望（目標人口）	30

1. 人口・産業の現状分析

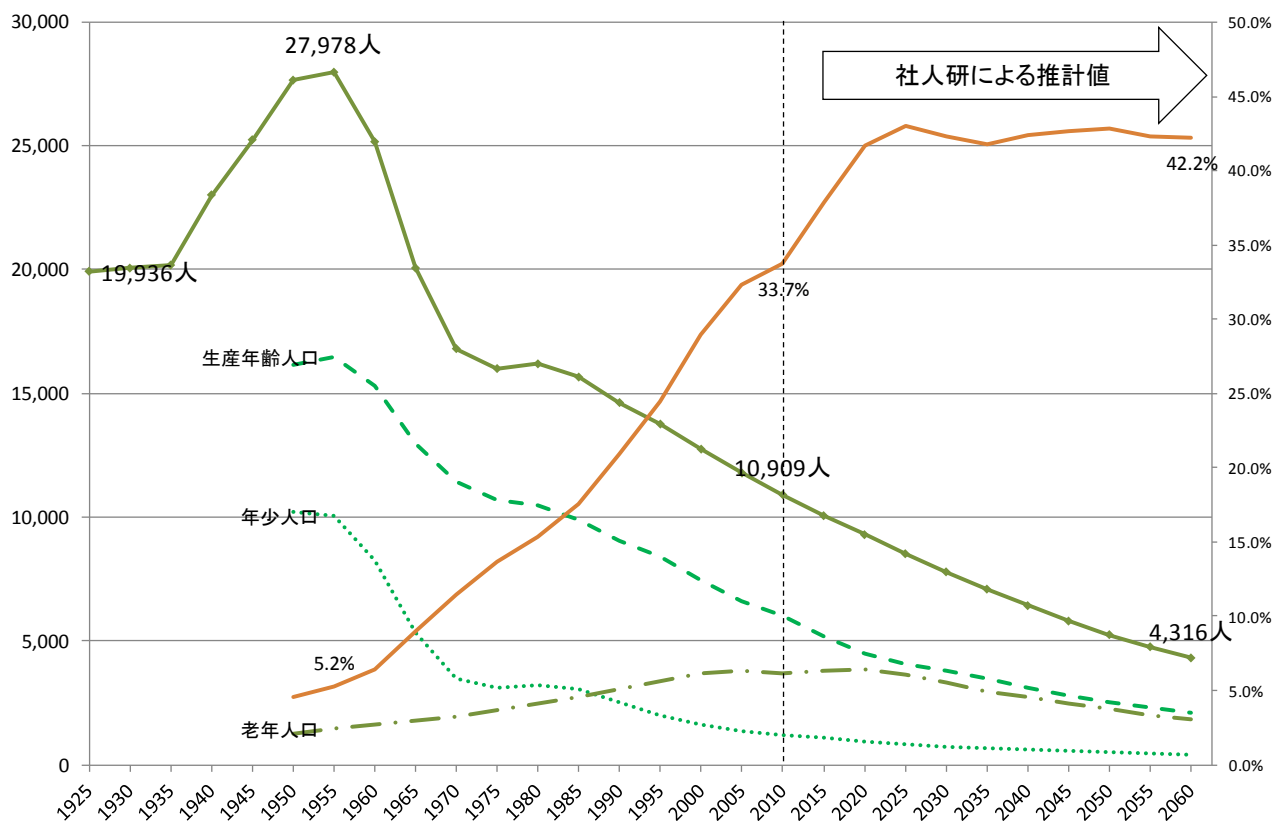
1-1. 人口動向分析

(1) 総人口の推移

①人口・高齢化の現状・推計

- ・添田町の人口は、石炭産業の発展とともに増加し 1955 年に 27,978 人とピークを迎えた。その後、1960 年代以降の石炭需要の縮小とともに人口は減少し、2010 年の人口は 10,909 人となっている。
- ・高齢化率は人口のピークである 1955 年で 5.2%であったが、年々上昇し、2010 年で 33.7%となった。
- ・国立社会保障・人口問題研究所によると、2015 年以降も人口減少・少子高齢化の傾向が続き、2060 年には人口が 4,316 人、高齢化率は 42.2%になると推計されている。

図 人口の推移



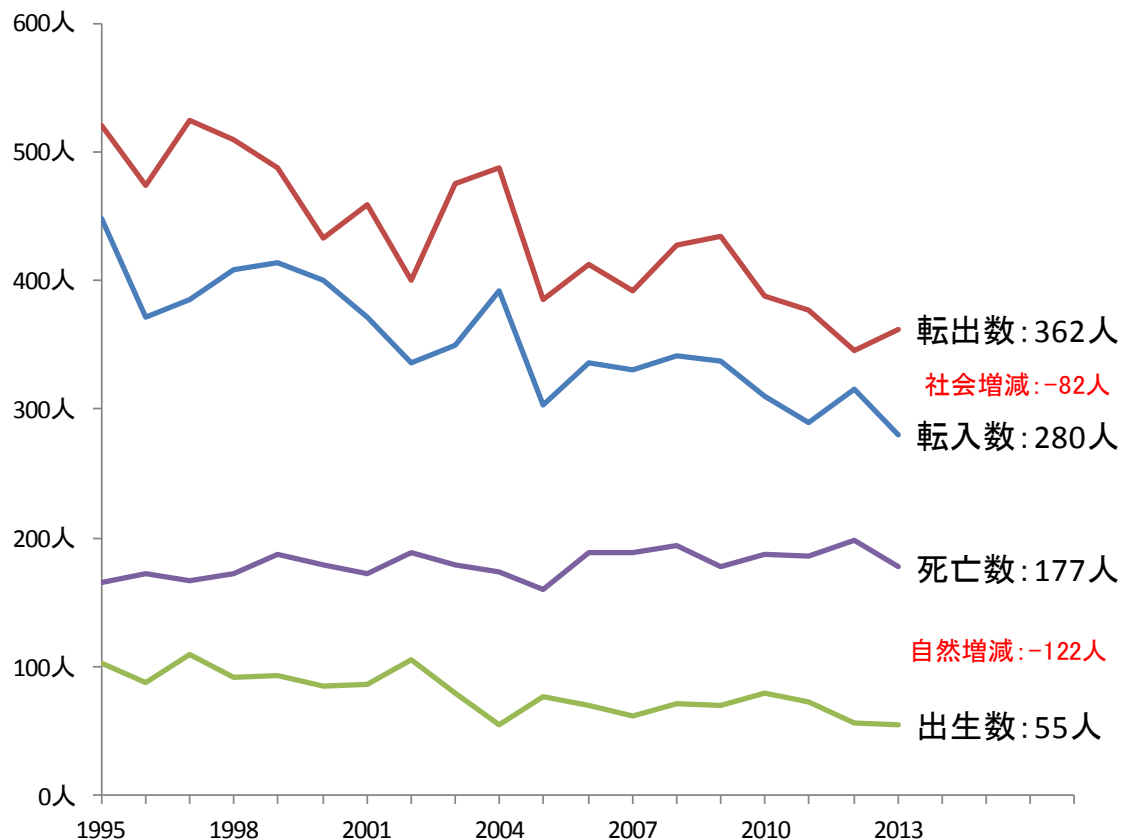
出典：総務省「国勢調査」(1960～2010)

国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」(2015～2060)

②出生数・死亡数 / 転入数・転出数の推移

- ・出生や死亡による自然増減と、転入や転出による社会増減について見ると、死亡数が出生数を上回っており、その開きは年々、大きくなっている。また、転出数が転入数を上回っており、2013年時点では、自然減が122人、社会減が82人で、合計204名減少しており、今後も人口減少トレンドが続くと推計されている。

図 社会動態・自然動態による人口推移



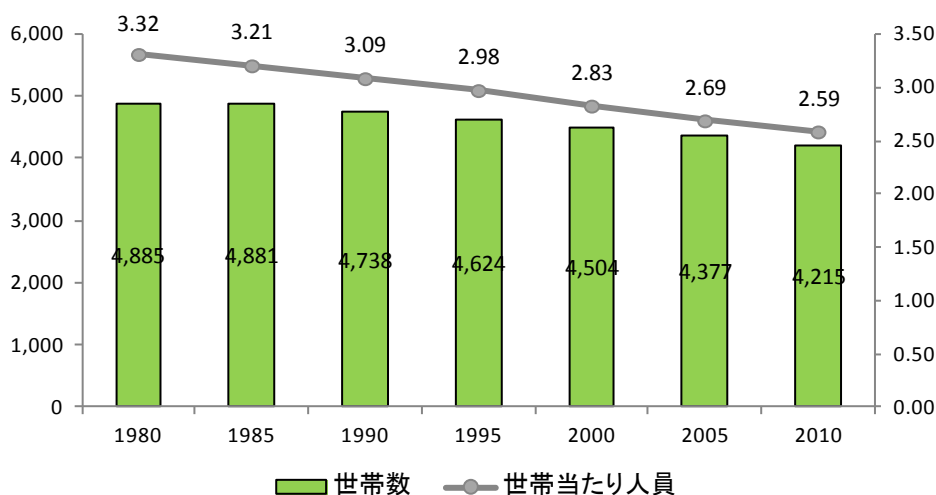
出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

③世帯数の推移

- ・世帯数は1980年以降減少傾向にあり、1980年の4,885世帯から2010年の4,215世帯へと670世帯が減少した。また、世帯当たり人員も減少しており、核家族化が進んでいる。
- ・高齢単身者世帯数は1980年は299世帯であったのが、2010年には737世帯へと、約2.5倍となっている。

表 世帯数の推移

		総数	一般世帯数							施設等の世帯	総人口	世帯当たり人員
		(世帯)	(世帯)	うち親族のみの世帯数	うち核家族世帯	うち65歳以上の世帯員 のいる世帯	うち高齢夫婦世帯	うち単独世帯	うち65歳以上の 高齢単身者世帯	(世帯)	(人)	(人)
(年)		(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(人)	(人)
添田町	昭和55年	1980	4,885			2,912	602		299		16,196	3.32
	昭和60年	1985	4,881	4,871	4,059	2,828	653		385		15,662	3.21
	平成2年	1990	4,738	4,724	3,845	2,747	760	436	872	14	14,632	3.09
	平成7年	1995	4,624	4,609	3,686	2,675	885	537	916	15	13,763	2.98
	平成12年	2000	4,504	4,486	3,436	2,560	1,021	611	1,039	18	12,750	2.83
	平成17年	2005	4,377	4,355	3,215	2,484	1,106	643	1,121	22	11,784	2.69
	平成22年	2010	4,215	4,193	2,984	2,343	1,113	627	1,177	22	10,909	2.59

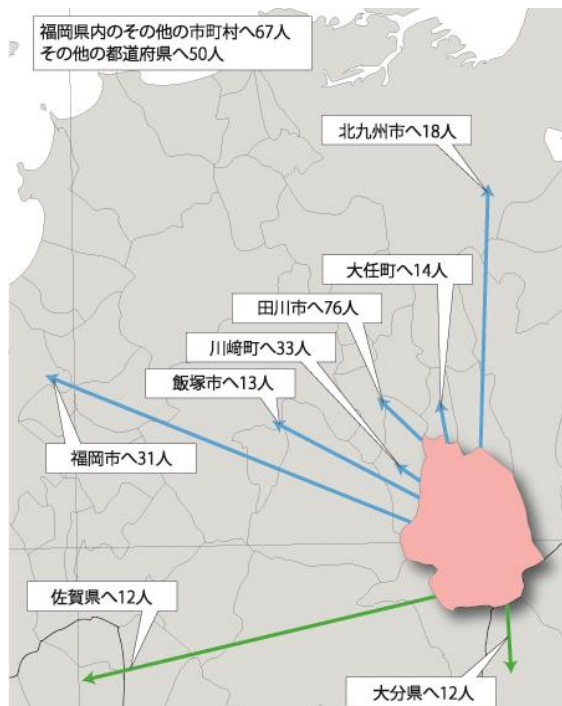


出典：総務省「国勢調査」

(2) 人口の自然・社会増減

① 添田町と他都市間との転入・転出の状況

- ・2014年1年間の転出入状況を見ると、添田町からは、田川市への転出が最も多く76人、次いで川崎町へ33人、福岡市へ31人転出している。転入については川崎町からが最も多く65人、次いで田川市からの45人となっている。
- ・田川市に対しては31人の転出超過、逆に川崎町からは32人の転入超過であった。

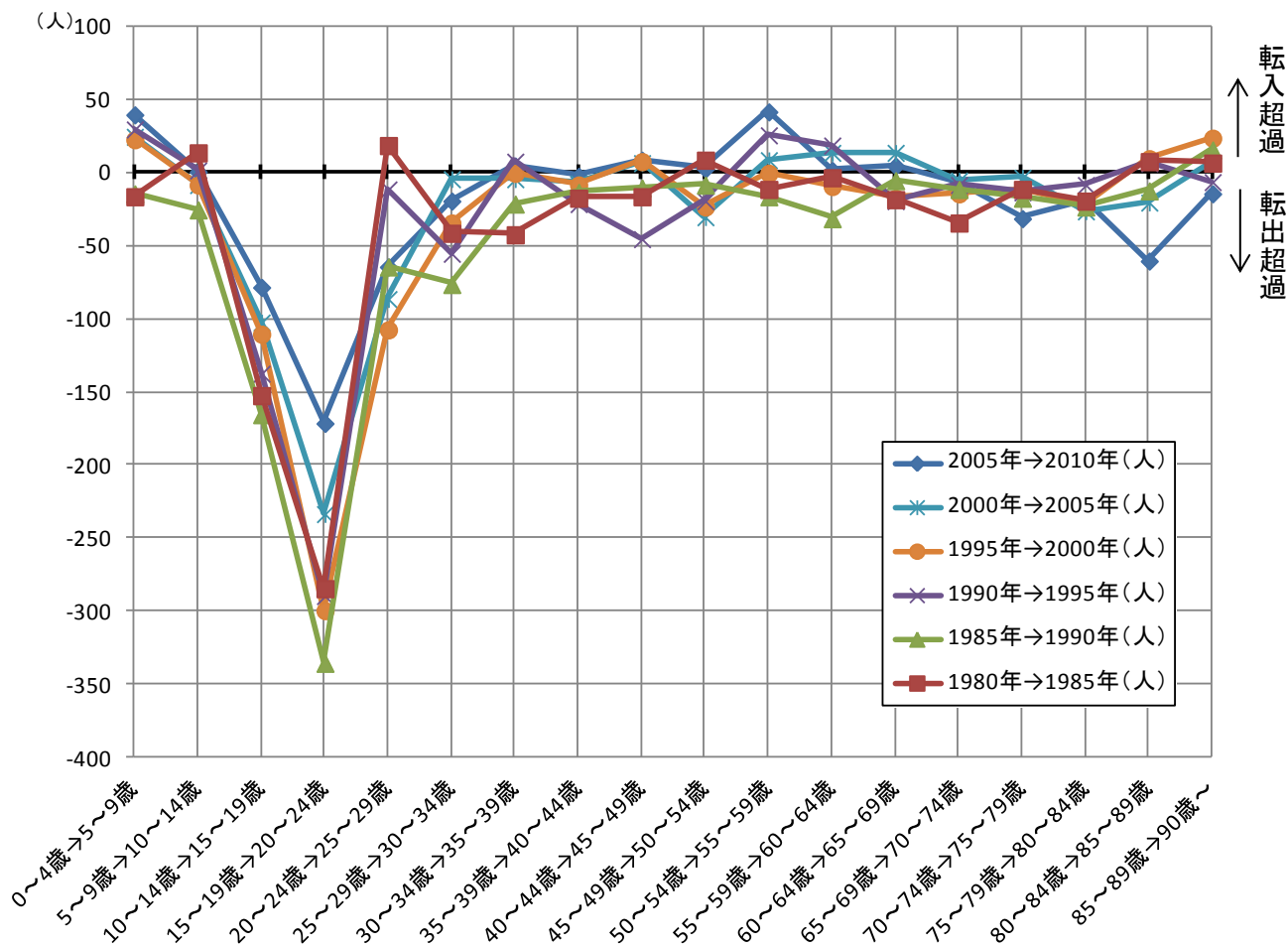


出典：総務省「平成26年住民台帳人口移動報告」

②年齢階級別人口移動の状況

- ・年齢階級別人口移動の状況をみると、若年層で転出超過となっており進学などで転出して、そのまま卒業後も進学先や他都市にとどまる傾向が強くなっている。
- ・70歳以上では転出超過となっており、介護などが必要となり、他都市の親族のもとや、高齢者福祉施設などに移り住むケースが考えられる。

図 年齢階級別人口移動分析（1980年から2010年、総数）



出典：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図 年齢階級別人口移動分析（1980年→1985年と2005年→2010年比較、総数）

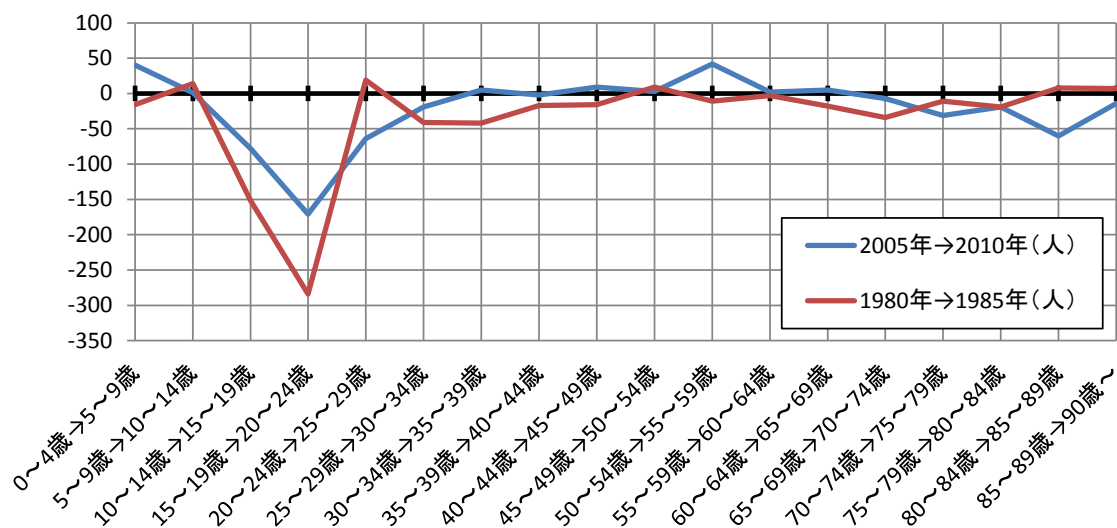


図 年齢階級別人口移動分析（1980年→1985年と2005年→2010年比較、男性）

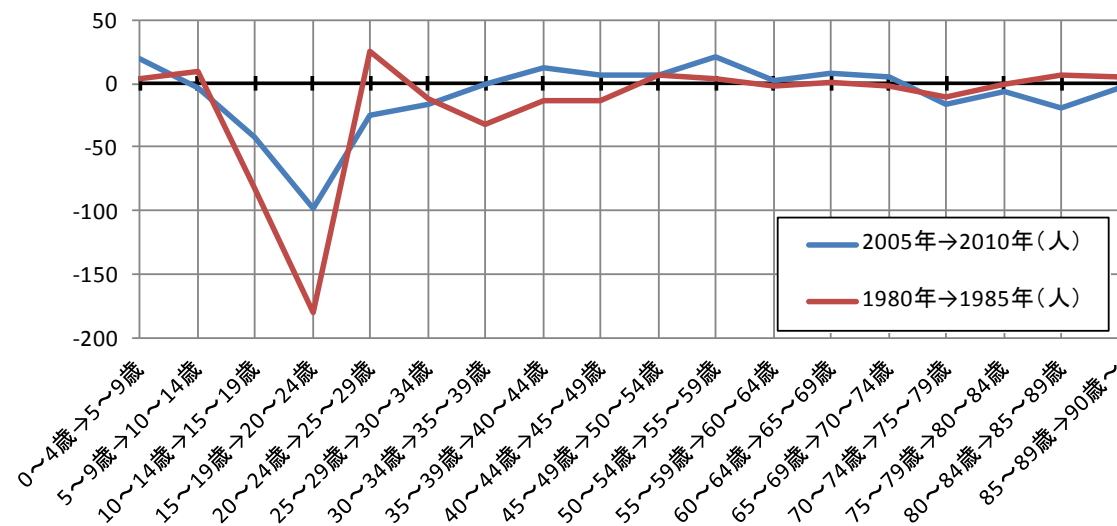
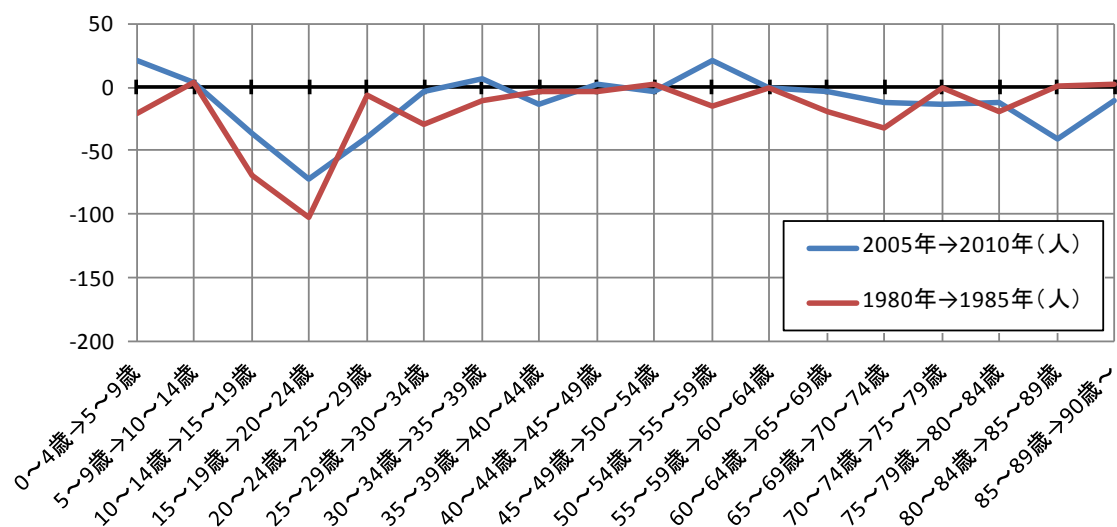


図 年齢階級別人口移動分析（1980年→1985年と2005年→2010年比較、女性）



③20 代未満の転出入の状況

- ・添田町の 20 代未満の転入は 57 人、転出は 60 人で 3 人の転出超過となっており、その内訳を見ると転入・転出ともに川崎町が最も多く、次いで田川市が多くなっている。
- ・また、転入・転出ともに県外への移動は少なく、9 割以上が福岡県内での移動となっている。

図 20 代未満の転出入内訳 (2013 年)

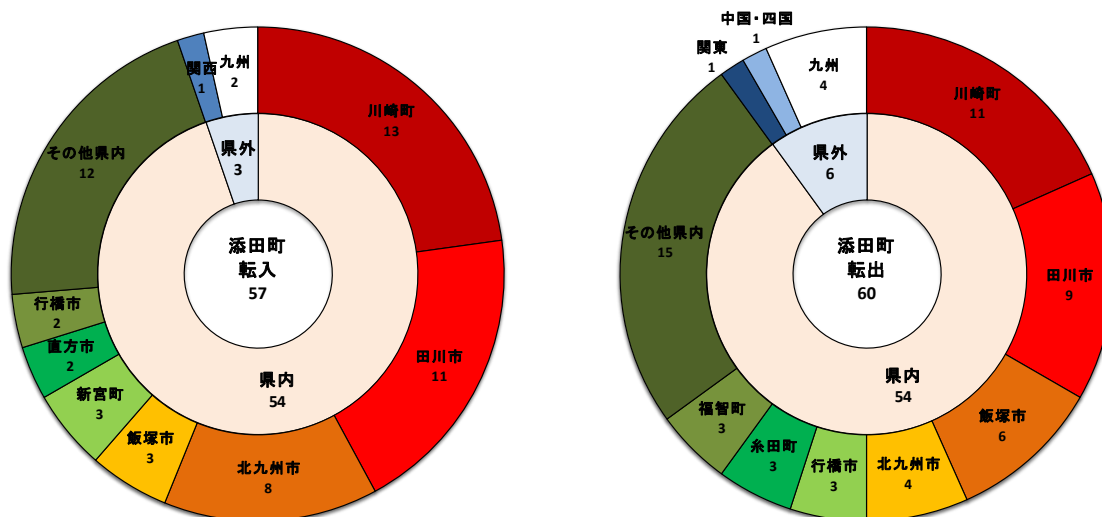


表 20 代未満の転出入上位 7 地域

	県内					県内				
	人数	割合				人数	割合			
添田町 転入	54人	94.7%		57人		54人	94.7%		60人	
	川崎町	13人	22.8%			川崎町	11人	19.3%		
	田川市	11人	19.3%			田川市	9人	15.8%		
	北九州市	8人	14.0%			飯塚市	6人	10.5%		
	飯塚市	3人	5.3%			北九州市	4人	7.0%		
	新宮町	3人	5.3%			行橋市	3人	5.3%		
	直方市	2人	3.5%			糸田町	3人	5.3%		
	行橋市	2人	3.5%			福智町	3人	5.3%		
	その他県内	12人	21.1%			その他県内	15人	26.3%		
	県外	3人	5.3%			県外	6人	10.5%		
	北海道・東北	0人	0.0%			北海道・東北	0人	0.0%		
	関東	0人	0.0%			関東	1人	1.8%		
	中部	0人	0.0%			中部	0人	0.0%		
	関西	1人	1.8%			関西	0人	0.0%		
	中国・四国	0人	0.0%			中国・四国	1人	1.8%		
	九州	2人	3.5%			九州	4人	7.0%		

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

※以下、パーセンテージについては端数を四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

④20 代の転出入の状況

- ・20代は転入が66人、転出が105人で39人の転出超過となっている。また、内訳をみると転入、転出ともに田川市への移動が多く、次いで飯塚市への移動が多くなっている。
- ・県外との移動も他の年代と比べて比較的多く、転入で28.8%、転出で21.9%の割合となっている。

図 20 代の転出入内訳 (2013 年)

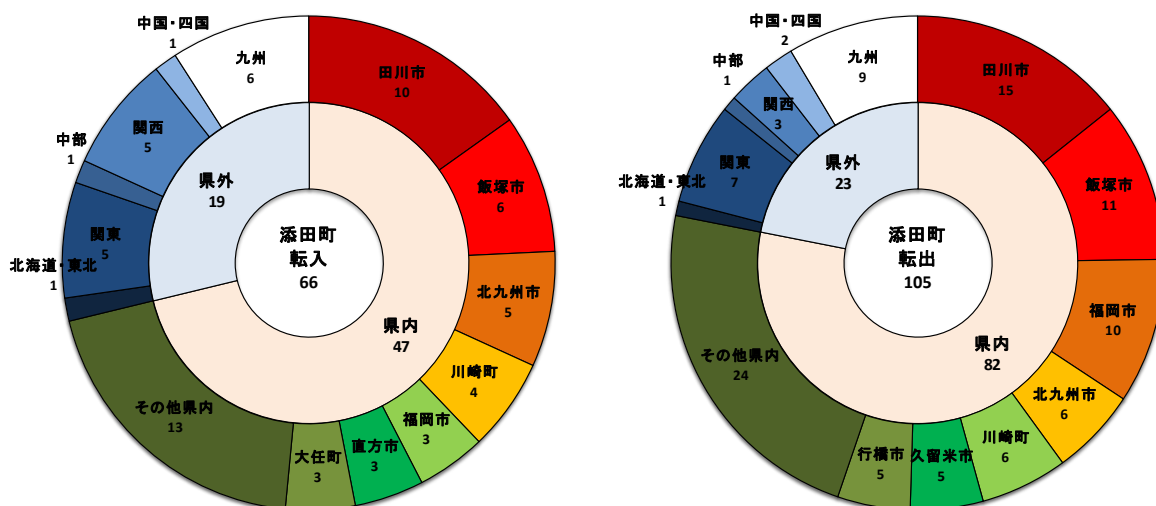


表 20 代の転出入上位 7 地域

	県内			県内		
	人数	割合		人数	割合	
添田町 転入	田川市	10人	66人	田川市	15人	105人
	飯塚市	6人		飯塚市	11人	
	北九州市	5人		福岡市	10人	
	川崎町	4人		北九州市	6人	
	福岡市	3人		川崎町	6人	
	直方市	3人		久留米市	5人	
	大任町	3人		行橋市	5人	
	その他県内	13人		その他県内	24人	
	県外	19人		県外	23人	
	北海道・東北	1人		北海道・東北	1人	
	関東	5人		関東	7人	
	中部	1人		中部	1人	
	関西	5人		関西	3人	
	中国・四国	1人		中国・四国	2人	
	九州	6人		九州	9人	

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

⑤60 代以上の転出入の状況

- ・60 代以上の転入は 55 人、転出は 73 人で 18 人の転出超過で、内訳は転入が香春町の 10 人、転出は田川市の 17 人が最も多くなっている。

図 60 代以上の転出入内訳 (2013 年)

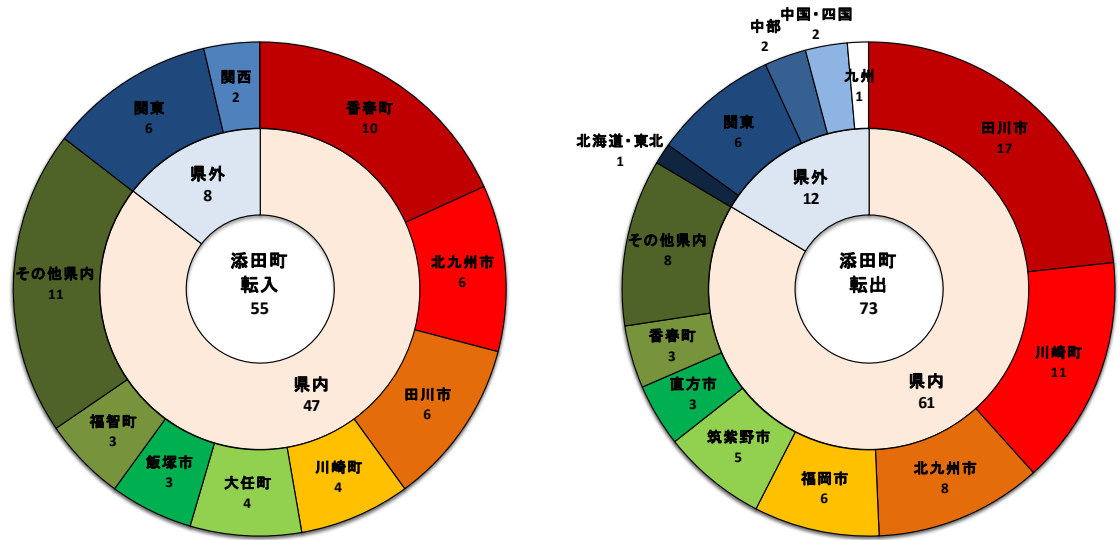


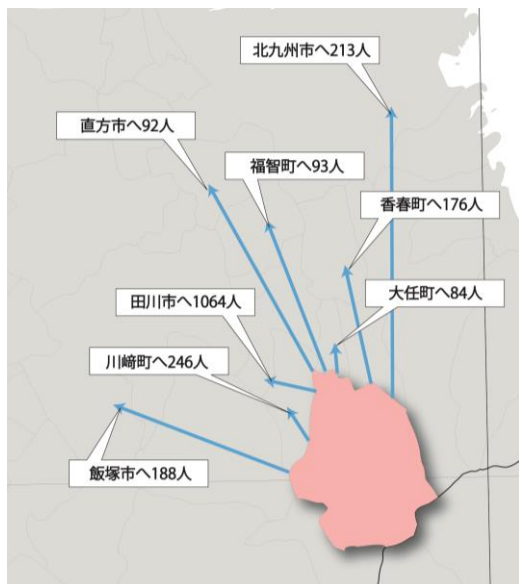
表 60 代以上の転出入上位 7 地域

添田町 転入	県内	47人	85.5%	55人
	香春町	10人	18.2%	
	北九州市	6人	10.9%	
	田川市	6人	10.9%	
	川崎町	4人	7.3%	
	大任町	4人	7.3%	
	飯塚市	3人	5.5%	
	福智町	3人	5.5%	
	その他県内	11人	20.0%	
	県外	8人	14.5%	
	北海道・東北	0人	0.0%	
	関東	6人	10.9%	
	中部	0人	0.0%	
	関西	2人	3.6%	
	中国・四国	0人	0.0%	
	九州	0人	0.0%	
添田町 転出	県内	61人	83.6%	73人
	田川市	17人	23.3%	
	川崎町	11人	15.1%	
	北九州市	8人	11.0%	
	福岡市	6人	8.2%	
	筑紫野市	5人	6.8%	
	直方市	3人	4.1%	
	香春町	3人	4.1%	
	その他県内	8人	11.0%	
	県外	12人	16.4%	
	北海道・東北	1人	1.4%	
	関東	6人	8.2%	
	中部	2人	2.7%	
	関西	0人	0.0%	
	中国・四国	2人	2.7%	
	九州	1人	1.4%	

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

⑥添田町と他都市間との通勤・通学の現状

- ・町民が、町内で通勤通学している割合（添田町における通勤通学率）は 43.2% となっている。
- ・添田町からの通勤通学は近隣の市部へ通うケースが多く、田川市へは 1,064 名が通勤通学をしている。
- ・一方、添田町への通勤通学は、周辺市町村からのものがほとんどである。



添田町から通勤通学			
順位	通勤通学地	通勤通学者数	通勤通学率
1	田川市	1064	22.9%
2	川崎町	246	5.3%
3	北九州市	213	4.6%
4	飯塚市	188	4.0%
5	香春町	176	3.8%
6	福智町	93	2.0%
7	直方市	92	2.0%
8	大任町	84	1.8%

町内へ通勤通学			
順位	常住地	通勤通学者数	通勤通学率
1	田川市	230	1.1%
2	川崎町	161	2.3%
3	大任町	76	3.5%
4	福智町	47	0.5%
5	飯塚市	43	0.1%
6	香春町	31	0.6%
7	嘉麻市	27	0.1%
8	赤村	25	1.7%

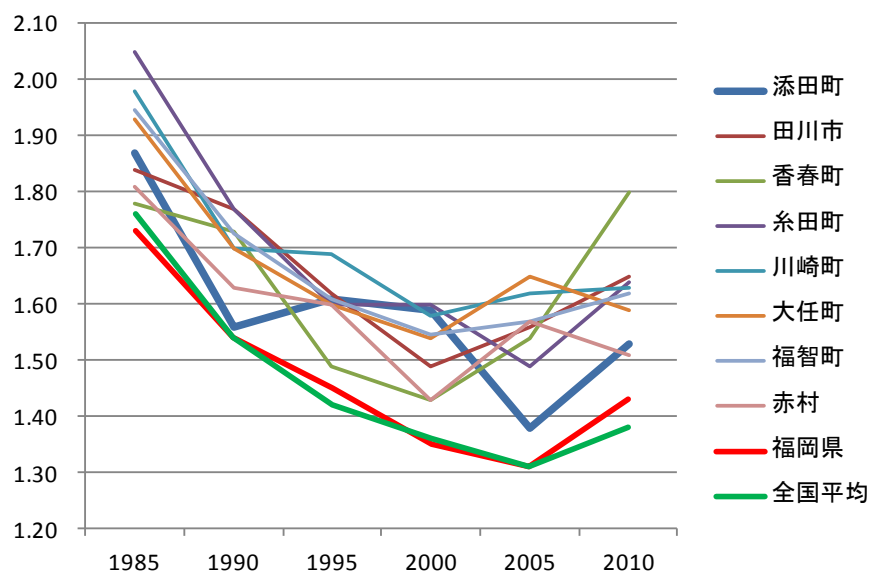
添田町に常住する就業者・通学者数(A)	4653人
Aのうち添田町内で通勤・通学する人数(B)	2010人
添田町内における通勤通学率(B/A)	43.2%

出典：総務省「平成 22 年国勢調査」

※通勤通学率＝当該地域への通勤通学者数／各地域に常住する就業者・通学者数で算出

⑦周辺地域との出生率の比較

- ・添田町の特殊合計出生率は全国平均よりも 0.15 高くなっているものの、田川圏域の周辺都市と比べると 0.1 程度低い。



市区町村名	1985	1990	1995	2000	2005	2010	添田町との差 (2010年)
添田町	1.87	1.56	1.61	1.59	1.38	1.53	
田川市	1.84	1.77	1.62	1.49	1.56	1.65	0.12
香春町	1.78	1.73	1.49	1.43	1.54	1.80	0.27
糸田町	2.05	1.77	1.60	1.60	1.49	1.64	0.11
川崎町	1.98	1.70	1.69	1.58	1.62	1.63	0.10
大任町	1.93	1.70	1.60	1.54	1.65	1.59	0.06
福智町	1.95	1.73	1.61	1.55	1.57	1.62	0.09
赤村	1.81	1.63	1.60	1.43	1.57	1.51	-0.02
福岡県	1.73	1.54	1.45	1.35	1.31	1.43	-0.10
全国平均	1.76	1.54	1.42	1.36	1.31	1.38	-0.15

出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

※合計特殊出生率は 15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子供の平均数を示す

⑧未婚率・有配偶率（総数）の推移

- ・添田町の未婚率は 22.2%であり、福岡県平均（28.0%）、全国平均（27.0%）よりも約 5 ポイント低く、周辺他都市と比較しても低い。

団体名	年齢	総数		男		女	
		未婚率	有配偶率	未婚率	有配偶率	未婚率	有配偶率
添田町	総数	22.2%	54.9%	27.1%	60.4%	18.2%	50.2%
	25～29歳	66.1%	28.4%	70.3%	27.2%	61.3%	29.9%
	30～34歳	40.0%	49.8%	48.2%	43.5%	31.1%	56.6%
田川市	総数	26.3%	51.4%	30.4%	57.9%	23.1%	46.3%
	25～29歳	58.3%	35.8%	65.0%	31.8%	51.3%	39.8%
	30～34歳	39.2%	51.9%	45.8%	48.7%	32.6%	55.1%
香春町	総数	22.9%	54.8%	27.4%	60.6%	19.2%	50.1%
	25～29歳	65.9%	30.0%	71.7%	26.2%	60.7%	33.5%
	30～34歳	42.1%	50.1%	47.4%	49.1%	36.2%	51.2%
糸田町	総数	24.7%	50.9%	30.5%	56.7%	19.9%	46.1%
	25～29歳	60.1%	32.3%	67.3%	29.6%	53.8%	34.6%
	30～34歳	40.0%	49.9%	46.5%	47.6%	32.0%	52.7%
川崎町	総数	24.9%	48.6%	30.5%	54.8%	20.5%	43.7%
	25～29歳	58.2%	33.7%	64.3%	30.1%	52.3%	37.2%
	30～34歳	41.4%	43.0%	49.0%	43.2%	35.1%	42.9%
大任町	総数	24.3%	49.5%	30.4%	55.3%	19.5%	44.8%
	25～29歳	57.1%	34.7%	64.5%	30.8%	49.4%	38.8%
	30～34歳	44.8%	45.5%	48.2%	45.4%	41.6%	45.6%
福智町	総数	26.5%	50.2%	32.2%	55.2%	21.7%	46.0%
	25～29歳	63.0%	30.4%	70.5%	26.5%	55.7%	34.3%
	30～34歳	44.9%	43.8%	51.6%	42.2%	38.3%	45.3%
赤村	総数	24.2%	54.6%	28.0%	59.8%	21.0%	50.2%
	25～29歳	65.1%	26.6%	74.2%	19.1%	55.0%	35.0%
	30～34歳	43.5%	45.8%	50.0%	41.8%	35.4%	50.6%
福岡県	総数	28.0%	55.2%	31.2%	59.2%	25.2%	51.7%
	25～29歳	64.1%	31.1%	67.4%	28.2%	61.1%	33.8%
	30～34歳	40.5%	53.3%	44.0%	50.8%	37.2%	55.7%
全国平均	総数	27.0%	57.8%	31.3%	59.9%	22.9%	55.9%
	25～29歳	64.1%	31.1%	69.2%	26.2%	51.5%	36.2%
	30～34歳	40.0%	54.3%	46.0%	49.0%	28.9%	59.7%

出典：総務省「平成 22 年国勢調査」

※未婚率は人口に対する一度も結婚したことがない人の割合を示す

※有配偶率は人口に対する有配偶者の割合を示す

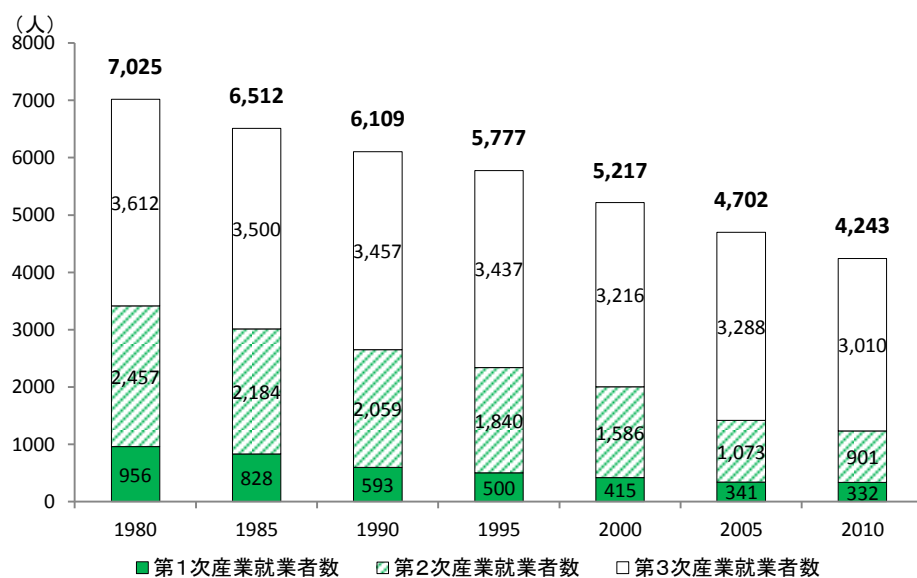
1-2. 産業動向分析

(1) 産業構造

①産業3部門別就業者数の推移

- ・添田町の就業者数は2010年時点で4,243人となっており、1980年の約6割に減少している。
- ・部門別で見ると、第1次、第2次産業就業者数はそれぞれ332人、901人と1980年と比較して約3割となっており、第3次産業の比率が増加している。

図 産業3部門別就業者数の推移



地域名			添田町	田川市	香春町	糸田町	川崎町	大任町	福智町	赤村	全国
産業3部門	総数	(人)	4,243	19,380	4,406	3,572	6,324	1,914	8,817	1,378	56,151,013
	第1次産業就業者数	(人)	332	342	135	80	162	66	273	205	2,381,415
	第2次産業就業者数	(人)	901	4,638	1,133	928	1,669	496	2,510	276	14,123,282
	第3次産業就業者数	(人)	3,010	14,400	3,138	2,564	4,493	1,352	6,034	897	39,646,316

地域名			添田町	田川市	香春町	糸田町	川崎町	大任町	福智町	赤村	全国
産業3部門	総数	(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	第1次産業就業者数	(%)	7.8%	1.8%	3.1%	2.2%	2.6%	3.4%	3.1%	14.9%	4.2%
	第2次産業就業者数	(%)	21.2%	23.9%	25.7%	26.0%	26.4%	25.9%	28.5%	20.0%	25.2%
	第3次産業就業者数	(%)	70.9%	74.3%	71.2%	71.8%	71.0%	70.6%	68.4%	65.1%	70.6%

出典：総務省「国勢調査」

※着色部分は、全国平均よりも高い値

※分類不能の産業に従事している就業者は総数に含まない

②産業大分類別就業者数

- 産業大分類別に就業者数を見ると、全就業者の 22.4%が「医療・福祉」分野に従事している。その他、「卸売業・小売業」、「製造業」、「建設業」の就業者比率が比較的高い。また、周辺自治体と比較すると「農業・林業」への就業者の割合が高くなっている。

表 産業大分類別就業者数（2010 年）

地域名		添田町	田川市	香春町	糸田町	川崎町	大任町	福智町	東峰村	赤村	全国	
産業大分類別就業者数	総数	(人)	4,257	19,613	4,413	3,575	6,367	1,914	8,849	1,184	1,379	59,611,311
	A 農業、林業	(人)	329	342	135	78	162	66	269	197	204	2,204,530
	うち農業	(人)	287	338	131	77	157	66	268	182	204	2,135,977
	B 漁業	(人)	3	0	0	2	0	0	4	0	1	176,885
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	(人)	7	48	41	5	6	3	10	0	1	22,152
	D 建設業	(人)	445	1,842	444	418	905	252	1,088	97	140	4,474,946
	E 製造業	(人)	449	2,748	648	505	758	241	1,412	244	135	9,626,184
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	(人)	21	62	21	11	22	10	25	0	4	284,473
	G 情報通信業	(人)	20	113	33	21	26	10	48	0	9	1,626,714
	H 運輸業、郵便業	(人)	248	1,003	286	247	360	105	521	33	49	3,219,050
	I 卸売業、小売業	(人)	660	3,432	686	607	1,143	243	1,344	197	218	9,804,290
	J 金融業、保険業	(人)	51	305	53	44	66	36	98	7	14	1,512,975
	K 不動産業、物品賃貸業	(人)	21	177	32	22	40	12	82	1	11	1,113,768
	L 学術研究、専門・技術サービス業	(人)	67	357	83	45	73	23	113	11	18	1,902,215
	M 宿泊業、飲食サービス業	(人)	181	902	171	117	279	85	395	67	76	3,423,208
	N 生活関連サービス業、娯楽業	(人)	146	936	154	191	276	82	362	17	42	2,198,515
	O 教育、学習支援業	(人)	180	853	153	94	188	55	296	41	30	2,635,120
	P 医療、福祉	(人)	954	4,290	965	784	1,382	435	1,934	124	252	6,127,782
	Q 複合サービス事業	(人)	56	150	53	29	45	22	70	30	17	376,986
	R サービス業（他に分類されないもの）	(人)	220	1,007	251	210	362	116	424	39	74	3,405,092
	S 公務（他に分類されるものを除く）	(人)	185	813	197	142	231	118	322	51	83	2,016,128
	T 分類不能の産業	(人)	14	233	7	3	43	0	32	28	1	3,460,298

地域名		添田町	田川市	香春町	糸田町	川崎町	大任町	福智町	赤村	全国
産業大分類別就業者割合	総数	(%)	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1
	A 農業、林業	(%)	7.7	1.7	3.1	2.2	2.5	3.4	3.0	3.7
	うち農業	(%)	6.7	1.7	3.0	2.2	2.5	3.4	3.0	3.6
	B 漁業	(%)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.3
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	(%)	0.2	0.2	0.9	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0
	D 建設業	(%)	10.5	9.4	10.1	11.7	14.2	13.2	12.3	7.5
	E 製造業	(%)	10.6	14.0	14.7	14.1	11.9	12.6	16.0	16.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	(%)	0.5	0.3	0.5	0.3	0.3	0.5	0.3	0.5
	G 情報通信業	(%)	0.5	0.6	0.7	0.6	0.4	0.5	0.5	0.7
	H 運輸業、郵便業	(%)	5.8	5.1	6.5	6.9	5.7	5.5	5.9	3.6
	I 卸売業、小売業	(%)	15.5	17.5	15.5	17.0	18.0	12.7	15.2	15.8
	J 金融業、保険業	(%)	1.2	1.6	1.2	1.2	1.0	1.9	1.1	1.0
	K 不動産業、物品賃貸業	(%)	0.5	0.9	0.7	0.6	0.6	0.6	0.9	0.8
	L 学術研究、専門・技術サービス業	(%)	1.6	1.8	1.9	1.3	1.1	1.2	1.3	1.3
	M 宿泊業、飲食サービス業	(%)	4.3	4.6	3.9	3.3	4.4	4.4	4.5	5.5
	N 生活関連サービス業、娯楽業	(%)	3.4	4.8	3.5	5.3	4.3	4.3	4.1	3.0
	O 教育、学習支援業	(%)	4.2	4.3	3.5	2.6	3.0	2.9	3.3	2.2
	P 医療、福祉	(%)	22.4	21.9	21.9	21.9	21.7	22.7	21.9	18.3
	Q 複合サービス事業	(%)	1.3	0.8	1.2	0.8	0.7	1.1	0.8	1.2
	R サービス業（他に分類されないもの）	(%)	5.2	5.1	5.7	5.9	5.7	6.1	4.8	5.4
	S 公務（他に分類されるものを除く）	(%)	4.3	4.1	4.5	4.0	3.6	6.2	3.6	6.0
	T 分類不能の産業	(%)	0.3	1.2	0.2	0.1	0.7	0.0	0.4	0.1

出典：総務省「平成 22 年国勢調査」※着色部分は、全国平均よりも高い値

（２）事業所・企業動向

①付加価値額（企業単位）

- ・ 添田町の全体の付加価値額（企業単位）4,933 百万円のうち、「医療、福祉」が 2,273 百万円と、49% を占める。次いで、「卸売業、小売業」が 1,005 百万円、「建設業」が 526 百万円となっている。

表 産業大分類別付加価値額

(百万円)	
産業大分類	付加価値額
農業、林業	不明
漁業	
鉱業、採石業、砂利採取業	
建設業	526
製造業	160
電気・ガス・熱供給・水道業	
情報通信業	
運輸業、郵便業	
卸売業、小売業	1,005
金融業、保険業	
不動産業、物品賃貸業	19
学術研究、専門・技術サービス業	47
宿泊業、飲食サービス業	178
生活関連サービス業、娯楽業	78
教育、学習支援業	26
医療、福祉	2,273
複合サービス事業	
サービス業（他に分類されないもの）	367

出典：総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス活動調査」再編加工

※付加価値は、企業等の経済活動によって新たに生み出された価値のことで、売上高から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出。活動調査では、以下の算式で算出。

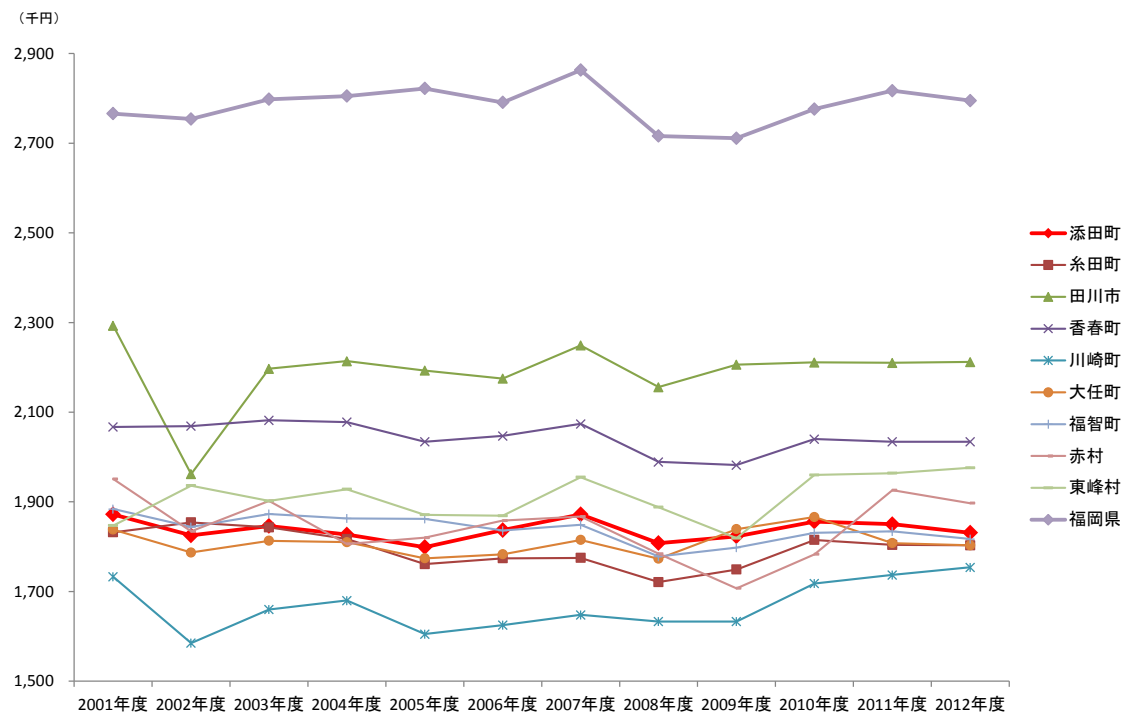
付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課

費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費

②一人あたり市町村民所得

- ・添田町の一人あたり市町村民所得は横ばいで推移している。2012年度は1,831千円であり、福岡県平均の66%であった。

図 表 一人あたり市町村民所得



	(千円)											
	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
添田町	1,872	1,825	1,846	1,827	1,799	1,837	1,872	1,808	1,823	1,856	1,850	1,831
糸田町	1,832	1,854	1,843	1,817	1,761	1,774	1,775	1,721	1,749	1,815	1,804	1,803
田川市	2,293	1,962	2,197	2,214	2,193	2,175	2,249	2,156	2,206	2,211	2,210	2,212
香春町	2,067	2,069	2,082	2,078	2,034	2,047	2,074	1,989	1,982	2,040	2,034	2,034
川崎町	1,733	1,585	1,660	1,680	1,605	1,625	1,648	1,633	1,633	1,718	1,737	1,754
大任町	1,838	1,787	1,813	1,810	1,774	1,783	1,815	1,773	1,839	1,866	1,808	1,803
福智町	1,884	1,844	1,873	1,863	1,862	1,836	1,849	1,778	1,798	1,831	1,834	1,817
赤村	1,951	1,834	1,902	1,806	1,820	1,858	1,867	1,784	1,707	1,783	1,926	1,897
東峰村	1,847	1,936	1,902	1,928	1,871	1,869	1,955	1,888	1,819	1,960	1,964	1,976
福岡県	2,766	2,754	2,798	2,805	2,822	2,791	2,863	2,716	2,711	2,776	2,817	2,795

出典：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工

※県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したもの

③労働生産性

- ・添田町の産業（中分類）の中で生産性の高い業種は、「飲料・たばこ・飼料製造業」（6,773 千円/人）、
「不動産取引業」（4,387 千円/人）、「自動車整備業」（4,247 千円/人）等が挙げられる。

表 労働生産性

(千円/人)				(千円/人)						
産業大分類	産業中分類	添田町	福岡県	全国	産業大分類	産業中分類	添田町	福岡県	全国	
農業、林業	農業	305	2,550	2,619	卸売業、小売業	各種商品卸売業		5,585	6,876	
	林業	3,962	2,874	2,352		繊維・衣服等卸売業		5,462	6,370	
漁業	漁業(水産養殖業を除く)		3,368	4,640		飲食料品卸売業	3,125	4,845	6,471	
	水産養殖業		3,197	3,625		建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	537	7,259	9,494	
鉱業、採石業、砂利採取業	鉱業、採石業、砂利採取業		4,306	6,705		機械器具卸売業		5,798	8,066	
建設業	総合工事業	2,528	3,918	4,694		その他の卸売業	2,536	4,892	6,282	
	職別工事業(設備工事業を除く)	1,668	3,223	3,490		各種商品小売業		2,633	3,215	
	設備工事業	3,048	3,917	4,950		繊維物・衣服・身の回り品小売業	1,281	2,283	3,634	
	食料品製造業	1,067	3,472	4,546		飲食料品小売業	2,268	2,820	2,627	
	飲料・たばこ・飼料製造業	6,773	7,050	8,323	機械器具小売業	2,931	4,367	5,469		
	繊維工業	1,264	2,761	3,784	その他の小売業	2,753	3,029	3,529		
	木材・木製品製造業(家具を除く)	1,938	2,644	3,991	無店舗小売業	1,723	7,536	5,298		
	家具・装備品製造業	767	3,009	4,032	銀行業		8,724	16,490		
	パルプ・紙・紙加工品製造業		4,266	6,268	協同組織金融業		8,295	9,005		
	印刷・同関連業	1,281	4,070	5,036	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関		10,701	10,461		
製造業	化学工業		6,266	12,101	金融商品取引業、商品先物取引業		2,378	12,925		
	石油製品・石炭製品製造業		6,687	23,868	補助的金融業等		21,315	37,676		
	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		4,485	5,544	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)		3,678	10,899		
	ゴム製品製造業		4,275	6,008	不動産業、物品賃貸業	不動産取引業	4,387	5,181	7,735	
	なめし革・同製品・毛皮製造業		2,426	3,719		不動産賃貸業・管理業	1,067	5,624	6,385	
	窯業・土石製品製造業	-150	4,565	5,891	物品賃貸業		4,588	7,063		
	鉄鋼業		3,687	6,426	学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関		6,830	11,363	
	非鉄金属製造業		5,309	7,664		専門サービス業(他に分類されないもの)		6,381	10,187	
	金属製品製造業	716	4,246	5,209		広告業		5,803	10,122	
	はん用機械器具製造業	-3,540	5,212	6,480	技術サービス業(他に分類されないもの)	3,325	4,509	4,784		
	生産用機械器具製造業		5,363	6,433	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業	2,544	2,931	2,563	
	業務用機械器具製造業		4,572	7,794		飲食店	1,259	1,522	1,621	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業		5,520	4,968	持ち帰り・配達飲食サービス業	988	2,021	1,889		
	電気機械器具製造業		7,465	5,939	生活関連サービス業、娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業	1,060	1,749	1,880	
	情報通信機械器具製造業		4,385	7,255		その他の生活関連サービス業	1,612	5,951	4,088	
	輸送用機械器具製造業		6,090	5,874		娯楽業	153	8,909	4,554	
	その他の製造業	2,900	3,330	4,546	学校教育	1,872	4,858	5,064		
	電気・ガス・熱供給・水道業	電気業		477	13,369	教育、学習支援業	603	1,646	2,163	
		ガス業		11,824	21,225	医療、福祉	医療業	2,824	4,603	4,828
		熱供給業		9,950	17,089		保健衛生		5,306	4,411
		水道業		4,773	4,622	社会保険・社会福祉・介護事業	3,074	2,850	4,277	
	情報通信業	通信業		5,086	24,629	複合サービス事業	郵便局		2,382	4,120
		放送業		12,697	11,998		協同組合(他に分類されないもの)		6,843	5,201
		情報サービス業		5,257	6,327	廃棄物処理業	4,054	5,036	4,830	
		インターネット附随サービス業		2,625	10,079	自動車整備業	4,247	3,147	3,681	
映像・音声・文字情報制作業			4,625	6,885	機械等修理業(別掲を除く)	760	4,421	6,065		
運輸業、郵便業	鉄道業		5,794	10,626	サービス業(他に分類されないもの)	職業紹介・労働者派遣業		1,325	2,505	
	道路旅客運送業		2,385	2,916		その他の事業サービス業	3,383	2,227	2,908	
	道路貨物運送業	2,042	3,575	4,054		政治・経済・文化団体	27	2,318	4,813	
	水運業		8,838	6,409		宗教	0	69	178	
	航空運輸業		8,671	10,994		その他のサービス業		4,088	3,359	
	倉庫業		3,982	4,318						
	運輸に附帯するサービス業		6,886	6,123						
	郵便業(信書便事業を含む)			3,639						

出典：総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス活動調査」再編加工

※付加価値額÷従業者数で算出。

④赤字・黒字企業割合

- ・添田町の黒字企業割合は、83.7%であり、福岡県内で 34 位、全国 598 位となっている。

表 赤字・黒字企業割合

	赤字企業 割合	黒字企業 割合
添田町	16.3%	83.7%
田川市	15.5%	84.5%
香春町	14.3%	85.7%
糸田町	11.8%	88.2%
川崎町	15.1%	84.9%
大任町	23.1%	76.9%
福智町	15.4%	84.6%
赤村	11.2%	88.8%
東峰村	15.6%	84.4%
福岡県	15.8%	88.2%
全国	17.5%	82.5%

出典：総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」再編加工

※営業利益ベースの数値に基づき算出。

⑤創業比率

- ・添田町の創業比率は 1.5%であり、周辺他地域と比較すると差はあまり見られないが、福岡県平均よりは 1.1 ポイント低くなっている。

表 創業比率

	創業比率
添田町	1.5%
田川市	1.9%
香春町	1.5%
糸田町	2.4%
川崎町	0.7%
大任町	3.8%
福智町	1.1%
赤村	1.1%
東峰村	1.1%
福岡県	2.6%
全国	1.8%

出典：総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」

※創業比率とは、2009 年から 2012 年までの期間における「新設事業所を平均にならした数 (A)」を「2009 年においてすでに存在していた事業所 (または企業) (B)」に対する割合であり、A/B で求める。

※創業比率は、個人、(法人) 会社を足し合わせて算出しており、会社以外の法人及びその他の団体は含んでいない。

⑥滞在人口月別推移

- ・添田町の滞在人口の月別推移を見ると、休日は1月から4月にかけて落ち込むものの、5月から9月をピークに15,000人～20,000人の間で推移している。また、平日は夏期休暇と重なる8月をピークに13,000人～18,000人の間で推移している。

図 滞在人口月別推移



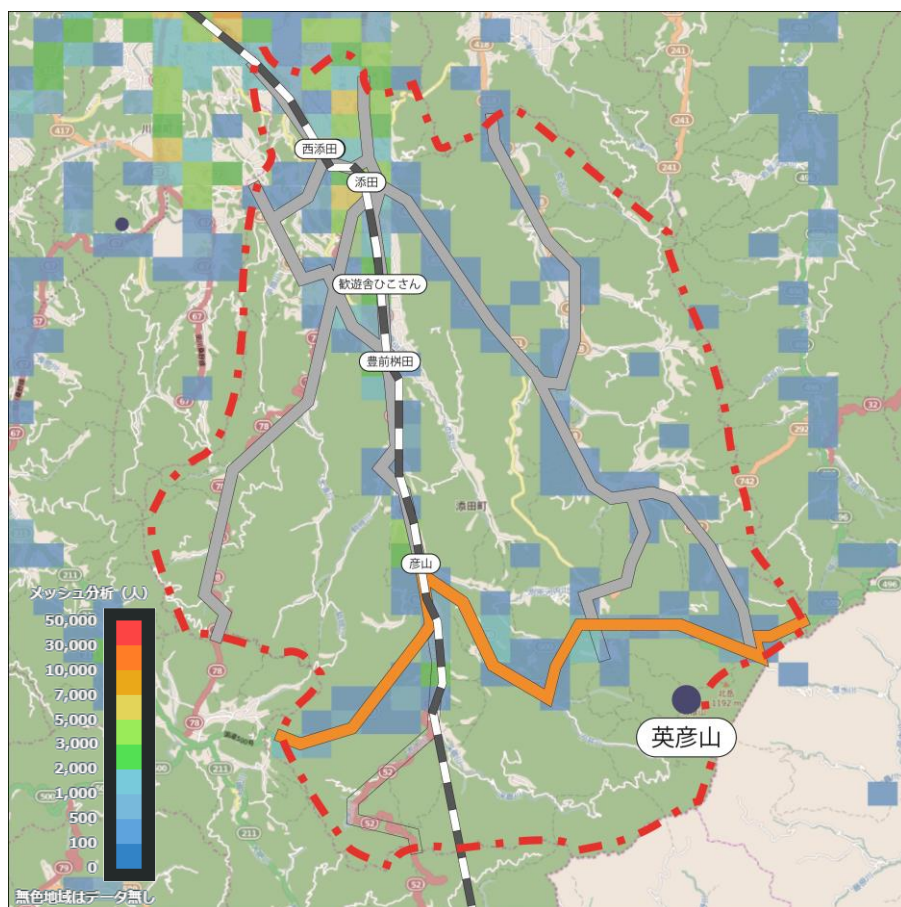
出典：株式会社 Agoop「流動人口データ」

※滞在人口とは、市区町村単位で滞留時間が2時間の人口を表している。

⑦流動人口のメッシュ分析

- ・添田町の流動人口を500mメッシュで見ると、ほとんどが幹線道路沿いに集中している。また、添田駅から西添田駅付近で流動人口が最も多くなっている。

図 500mメッシュ流動人口（2014年9月休日）



出典：株式会社 Agoop「流動人口データ」 中小企業庁「地域資源情報」再編加工

※観光資源とは、「地域資源促進法」に基づき都道府県が指定した地域産業資源のうち、観光資源で緯度経度が付与できたものを表示。

2014年9月時点のデータ。

2. アンケート調査結果

2-1. 結婚・出産・子育てに関する意識調査

調査目的	結婚や出産、子育てに関する町民の意識を把握し、若者が住み続け、子どもを産み育てたいまちの実現に向けた施策に反映する。
調査方法	郵送配布・回収 無記名
調査期間	2015年7月7日～8月10日
調査対象	町内在住の20代、30代、40代の男女1,000人を無作為抽出
配布・回収状況	配布数：1,000票 回収数：182票 回収率：18.2%

結果概要

<回答者属性>

- ・「既婚、または近々結婚の予定がある」が49%、「未婚」が35%、「以前結婚していた」が11%であった。

<未婚、もしくは以前結婚していた方の、結婚に対する意識・現状>

- ・結婚に前向きな方は59%、否定的な方は38%で、結婚希望年齢は平均34.6歳であった。
- ・結婚したくない理由（複数回答）は、「結婚の必要性を感じない」が50%、「趣味（仕事や学業以外）に専念したい」が38%、「金銭的な余裕が無い」が31%であった。

<既婚の方の、出産・子育てに関する意識・現状>

- ・「現在の子どもの人数」の平均値は1.9人、「理想とする子どもの人数」の平均値は2.6人であり、理想と現実のギャップは0.7人であった。
- ・理想とする子どもの数よりも現実の子どもの数の方が少ない理由は「これから増やす予定」（33%）と、「子育てや教育にお金がかかりすぎるため」（24%）の2つが他の選択肢よりも10%以上多かった。
- ・子育てのために育児休業を取得した割合は15%、有給休暇を取得した割合は6%と、いずれも低い。
- ・出産前に仕事をしていた方のうち、「復帰・継続して就業した」方は49%であった。

<結婚・出産・子育てしやすい環境づくりに必要な、行政からの支援策（複数回答）>

- ・結婚については「女性が働きやすい職場環境づくり」が70%、「結婚したほうが有利になる税制や制度」が65%、「若者向け住宅の供給・確保」が56%であり、この3つが代表的な意見であった。
- ・出産については、「妊娠・出産時の経済的負担の軽減」が88%、「産休・育休制度の充実」が75%、「医療機関の充実」が69%であり、この3つが代表的な意見であった。
- ・子育てについては、「幼稚園・保育園等の保育料の軽減」が53%、「教育費の支援、軽減」が42%、「医療費の支援、軽減」、「子どもの数に応じた経済的支援」が約30%と、経済的な支援へのニーズが多い。
- ・結婚や出産、子育てがしやすいまちになるためのアイデアについては、「公園・遊びの場についての意見」、「経済的な支援」、「保育・サービス」「通勤・通学・交通」に関する意見が多い。

<今後の添田町への定住意向>

- ・「住み続けたい」は69%、「町外に出たいが予定は無い」は19%、「町外に出る予定」は10%であった。

<添田町で働き続けるために伸ばすべき産業分野、必要な支援策>

- ・産業分野は「観光業」が16%、「製造業」「医療福祉」が13%、「宿泊・飲食業」が9%、「農林業」が

8%と続く。

- ・支援策は「新たな企業の誘致」が48%、「観光資源のPR、観光客の誘致」(45%)、「地元商品・サービスの販売販促支援」(42%)、「新規就農者の支援拡大」(28%)、「情報通信環境の充実・改善」(26%)と続く。

2-2. 転入に関する意識調査 結果概要

調査目的	添田町に転入された方の転入理由や、転入後の添田町の住みよさ、住みにくさ等についての感想を把握し、転入者数を増加させる施策に反映する。
調査方法	郵送配布・回収 無記名
調査期間	2015年7月7日～8月10日
調査対象	2007年11月以降、添田町に転入した方を無作為抽出
配布・回収状況	配布数：500票 回収数：153票 回収率：30.6%

結果概要

<回答者属性>

- ・年代は、60代以上が47%、30代が20%、40代が16%で、回答者の平均年齢は54.9歳、世帯構成は「単身世帯」が42%、「夫婦と子ども世帯」が24%で、転入時の平均世帯人数は2.0人であった。
- ・居住形態は、転入前は「民間賃貸住宅」の割合が27%と最も多いが、転入後は5%に減少。反対に「持ち家」は転入前の25%が転入後は46%に増加。賃貸住宅から持ち家への住替えが21%存在する。
- ・職業は、転入前は「会社員・会社役員」が39%と最も多いが、転入後はその割合が26%に減少。反対に、「無職」の割合は、転入前の25%から転入後は36%に増加する。60代以上で、転入前は仕事をしていたが、添田町に転入後は「無職」という方が18名(12%)であった。
- ・福岡県内からの転入が82%で、田川市、田川郡内からがそれぞれ18%、福岡市からが11%であった。
- ・過去に添田町に「住んでいた」は43%、「初めて住む」は51%であった。

<転入のきっかけ、場所を選んだ理由>

- ・「親や子どもとの同居・近居のため/離別・別居のため」が29%、「あなた(夫婦)のしごとの都合」(19%)、「親などの介護のため」が15%など、親族の都合をきっかけとした転入が多い。他に多かったのは、「住宅の取得」(20%)であった
- ・現在の場所に決めた理由(複数回答)として、「自然環境や景色が良い」「親・子ども・知人が近くにいる」(33%)、「生まれ育ったまちだから」(28%)が30%前後を占める。

<添田町の住みよさ、住みにくさ(1～5点で評価)>

- ・「ふつう(3点)」が36%で最も多く、「やや住みにくい(2点)」が22%、「やや住みよい(4点)」が20%、「住みよい(5点)」が7%、「住みにくい(1点)」が6%と続く。住みよさの評価点は平均3.0点であった。
- ・住みよさの平均点を世代別で見ると、60代以上が3.2点で、最も高い。40～50代の「住みよさ」の平均点が最も低い。
- ・住みよさについて評価が高いのは「自然環境」であり、92%の方が住みよさとして評価している。また、「災害・気候など暮らしへの安定感」は76%、「農水産物など、食に対する印象」は75%が評価している。
- ・反対に住みにくさの要因は、「交通の利便性」「買い物の利便性」がそれぞれ77%、66%であった。

<転入を増やすために実施すべき支援策>

- ・「空き家を購入・賃貸する際の補助」が最も多く **25%**、続いて「空き家と転入者のマッチング機能」が **22%**と、空き家の有効活用に関するニーズが高い。「高齢者や障がい者が入居しやすい住宅整備」も **22%**であり、「住宅をリフォームする際の補助」が **21%**で続く。

2-3. 転出に関する意識調査 結果概要

調査目的	添田町から転出された方の転出理由や、添田町の住みよさ、住みにくさ等を把握し、転出者数を減少させる施策に反映する。
調査方法	郵送配布・回収 無記名
調査期間	2015年7月7日～8月10日
調査対象	2010年3月以降、添田町から転出した方を無作為抽出
配布・回収状況	配布数：500票 回収数：101票 回収率：20.2%

結果概要

<回答者属性>

- ・年代は、60代以上が57%で、回答者の平均年齢は**61.8歳**、世帯構成は「単身世帯」が**50%**、「夫婦と子ども世帯」が**21%**、「夫婦のみ世帯」が**19%**で、転出時の平均世帯人数は**1.7人**であった。
- ・居住形態は、持ち家が転出前が**45%**、転出後は**43%**で最も多い。「公的賃貸住宅」は転出前の**23%**から、転出後は**8%**に減少するが、反対に「民間賃貸住宅」は転出前の**5%**から転出後は**19%**に増加する。
- ・職業は、「無職」が転出前が**43%**、転出後が**48%**でいずれも最も多い。
- ・福岡県内への転出が90%で、そのうち「田川郡内」が**21%**、「田川市」が**16%**、「福岡市」が**13%**、「北九州市」が**12%**であった。
- ・添田町での居住年数は「40年以上」が最も多く**36%**、次いで「5年未満」が**21%**、「20～30年未満」が**13%**であり、添田町での居住年数は平均**32.7年**であった。

<転出のきっかけ、新たな住まいを決める際に重視した理由>

- ・「親や子どもとの同居・近居のため/離別・別居のため」が**36%**であり、高齢化による子どもとの同居・近居が転出のきっかけとなっている。他に、「住宅の取得」(**19%**)、「あなた(夫婦)のしごとの都合」も**18%**と比較的高い。
- ・新たな住まいを決めた理由(複数回答)は、「交通の便が良い」と「買い物や生活利便施設が近くにある」が最も多くそれぞれ**41%**であり、交通・生活の利便性を重視している。以降、「親・子ども・知人が近くにいる」(**26%**)、「医療や福祉が充実している」(**22%**)、「職場が近くにある」(**20%**)と続く。

<添田町の住みよさ、住みにくさ(1～5点で評価)>

- ・「ふつう(3点)」が**32%**で最も多く、「やや住みよい(4点)」が**21%**、「住みよい(5点)」と「やや住みにくい(2点)」が**19%**、「住みにくい(1点)」が**7%**で続く。住みよさの評価点は平均3.3点であり、転入者よりも**0.3ポイント**高く評価されている。
- ・住みよさについて評価が高いのは「自然環境」であり、**92%**の方が住みよさとして評価している。また、「災害・気候など暮らしへの安定感」や「農水産物など、食に対する印象」「治安の良さ」「地域住民との関係性」も**70%以上**の方が住みよさの要因として挙げている。反対に、「交通の利便性」は**83%**、「買い物の利便性」は**77%**が住みにくさを感じる要因としている。

＜機会があれば、もう一度添田町に住みたいと思うか＞

- ・「住みたい」が 51%、「住みたくない」が 34%であった。
- ・世代別に見ると、20～30 代の U ターン意向が 69%で、最も高い。

2-4. 添田町の認知度・来訪・定住意向調査 結果概要

調査目的	添田町自体や、添田町内の地域資源の認知度、来訪の有無、来訪や定住の意向を把握し、今後のプロモーション戦略の参考とする。
調査方法	インターネットアンケート調査
調査期間	2015 年 7 月 31 日～8 月 2 日
調査対象	(株)マクロミルモニター530 名（東京都民 110 名、福岡市・北九州市民各 210 名）

結果概要

＜回答者属性＞

- ・年代は 20 代から 30 代、40 代、50 代、60 歳以上の各年代層を 20%ずつ均等に抽出。
- ・性別も、男女比 50%ずつ抽出。

＜添田町・英彦山の認知度＞

- ・「添田町」を知っている方は、全体で 64.9%。東京都民の 11.0%、福岡県民の 79.0%が知っていると回答。
- ・「英彦山」を知っている方は、全体で 71.7%で、添田町自体の認知度よりも高い。東京都民の 8.2%、福岡県民の 88.3%が「英彦山」を知っていると回答。

＜添田町への来訪の有無＞

- ・「行ったことがある」は 62.5%であり、来訪の目的の 60.0%は「英彦山を目的とした観光」であった。
- ・東京都民で「添田町に行ったことがある」は 4.0%であり、その全員が来訪の目的として「英彦山を目的とした観光」を選択。

＜添田町への移住意向＞

- ・「とても関心がある」が 1.3%、「関心がある」が 7.5%であった。
- ・エリア別では、東京都民よりも福岡県民の方が「関心がある」と回答した割合が高い。
- ・年代別では、20 代の 3.8%が「とても関心がある」、8.5%が「関心がある」と回答しており、20 代が年代別で見て最も移住意向が高い。次に移住への関心が高いのは 50 代であった。
- ・性別では、男性は「とても関心がある」、「関心がある」の合計が 13.6%、女性は「とても関心がある」、「関心がある」の合計が 4.2%であり、女性よりも男性の方が移住への関心が高い。

＜添田町へのイメージ＞

- ・「自然に恵まれている」が 52.3%、「農業が盛ん」が 19.8%、「新鮮な食べ物が豊富にある」が 12.3%。

＜町内の 40 の地域資源の認知度、来訪の有無、来訪・購買意向＞

- ・英彦山は認知度（67.7%）、来訪の有無（38.9%）、来訪意向（31.1%）全てにおいて最も高く、改めて、英彦山が最大の地域資源であると言える。
- ・英彦山以外で来訪・購買の意向が高い資源は、「添田産の野菜」（14.3%）、「歓遊舎ひこさん」（14.0%）であり、食への関心が高い。

＜添田町の魅力・弱みに対するイメージ＞

- ・魅力としては、「山や川などの豊かな自然」が 77.0%、「霊峰・英彦山などの観光」が 57.8%であった。
- ・弱みは「福岡・北九州との距離」が 41.0%、「若者が暮らしやすい環境」が 39.0%であり、移住者増加のためには、これらのイメージ払拭が課題である。

3. 添田町の人口の将来展望

3-1. 現状と課題の整理

①人口・世帯の概況

- ・国勢調査によると、添田町の人口は戦後の帰還者や出生率の増加、石炭産業の発展に伴い、1955 年に 27,978 人となったが、その後ほぼ一貫して減少傾向にあり、2010 年の人口は 10,909 人となった。2013 年の単年度では 204 名の人口減少、概ね 5 年間で 800~1,000 人のペースで人口が減少している。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、この傾向が今後も続くと、2050 年台には 5,000 人を下回り、2060 年には 4,316 人になるとされており、全国や福岡県よりも早く進展している人口減少・少子高齢化への対策が喫緊の課題となっている。

②人口の社会動態

- ・社会増減については、若年層の進学や就職に伴い、田川市、福岡市、北九州市等への転出超過となっている。近年では、大学卒業後も進学先や他都市にとどまる傾向が強くなっており、若者が添田町に居住しながら働く場が不足していると推察される。しかし、転出者アンケートによると、世代別では 20~30 代の U ターン意向が最も高く、町出身の若者の故郷回帰意向を喚起する施策の充実が求められる。
- ・また、福岡・北九州・関東圏の 20 代の 12.3%が、添田町への移住に「関心がある」としており、町への移住に関する一定のニーズは存在する。一方で、若者が住み続けられる居住環境の整備や、若者の仕事づくり、添田町の良好な居住環境についての効果的なプロモーション等が課題となっている。

③人口の自然動態

- ・自然増減については、少子高齢化の進展に伴う出生数の減少、死亡数の増加が続いている。また、2010 年時点の添田町の合計特殊出生率（1.53）は、国（1.38）や県（1.44）の値を上回るものの、国の長期ビジョンで示された国民希望出生率（1.8）や、人口置換水準（2.07）には及んでいない。
- ・アンケート結果によると、町民が理想とする子どもの数は平均で 2.6 人なのに対して、実際の子どもの数は 1.9 人となっており、出産に対する理想と現実にギャップが存在する。子どもを産み、育てやすい環境の実現や、経済的負担の軽減により、出生率が改善する余地がある。

④産業の概況

- ・添田町の就業者は町全体の人口とともに減少しており、2010 年の就業者数は 1980 年の約 6 割の 4,243 人となっている。産業構造としては、全国と比較して医療・福祉関連業や農林業、建設業の就業者比率が高い。
- ・20~40 代の町民のニーズとしては、観光・宿泊業や医療福祉、農林業を伸ばすべきとの意向が強い。さらには、行政に対するニーズとして企業誘致に加え、観光資源の PR や観光客の誘致、地元商品の販促支援、新規就農者の支援拡大等が上位に挙げられている。
- ・転入者・転出者においては豊かな自然環境を高く評価する意見が多く、添田町の象徴的存在である英彦山麓に広がる自然、歴史文化を守りながら、それら地域資源を活用した産業を育成する必要がある。

3-2. 国・福岡県の人口の展望

①国の人口の展望

・国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、2030年までに国民希望出生率 1.8（※1）、2040年に現在の人口置換水準である 2.07 まで上昇した場合には、2060年に1億人程度の人口が確保されると見込んでいる。

②福岡県の人口の展望

・福岡県の人口ビジョンにおいては、合計特殊出生率が 2030 年までに県民希望出生率である 1.8（※2）、2040 年に人口置換水準である 2.07 まで回復し、かつ社会増減は、大都市圏への転出超過が年 4,000 人（※3）抑制される場合、2060年の福岡県の人口が 454 万人になるという推計を行っている。

※1：国民希望出生率 1.8（若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の出生率として、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示されたもの）

有配偶者割合(2010 国勢調査)(全国・女性 18~34 歳)	予定子ども数(全国・夫婦 50 歳未満)	独身者割合(2010 国勢調査)(全国・女性 18~34 歳)(1・有配偶者割合)	独身者のうち結婚希望者割合(全国・女性 18~34 歳)	独身者の希望子ども数(全国・女性 18~34 歳)	離死別再婚効果係数(全国)
(34% ×	2.07 人 +	66% ×	89% ×	2.12 人)	× 0.938 =
1.8					

※2：県民希望出生率 1.8（有配偶者及び独身者の割合については国勢調査の本県のデータを用い、予定子ども数及び独身者の希望子ども数については九州のデータを用いて、県独自に算定したもの）

有配偶者割合(2010 国勢調査)(福岡県・女性 18~34 歳)	予定子ども数(九州・夫婦 50 歳未満)	独身者割合(2010 国勢調査)(福岡県・女性 18~34 歳)(1・有配偶者割合)	独身者のうち結婚希望者割合(福岡県・女性 18~34 歳)	独身者の希望子ども数(福岡県・女性 18~34 歳)	離死別再婚効果係数(全国)
(31% ×	2.26 人 +	69% ×	80% ×	2.22 人)	× 0.938 =
1.8					

※3：国の総合戦略で示された、東京圏と地方への転入・転出を均衡させる「10 万人」のうち、全国と福岡県の人口比から、福岡県の人口減少抑制分（4,000 人）を算定

3-3. 添田町の人口の展望

①自然動態

- ・「結婚・出産・子育てに関する意識調査」の結果等をもとに算出した、町民理想出生率は、人口置換水準と同様の 2.07（※4）と算出される。
- ・添田町の将来人口推計における自然動態の前提条件は、2030 年までに県民希望出生率である 1.8 に回復し、その後、2040 年に町民理想出生率である 2.07 を実現するという設定で算出する。

自然動態の前提条件	2030 年までに県民希望出生率である 1.8 に回復し、 2040 年に町民理想出生率である 2.07 を実現
------------------	---

※4：有配偶者及び独身者の割合については国勢調査の本町のデータを用い、理想子ども数については「結婚・出産・子育てに関する意識調査」のデータを用いて、町独自に算定したもの

有配偶者割合(2010 国勢調査)(添田町・女性 20~34 歳)	理想子ども数 (添田町・20~40 代・町民意識調査)	独身者割合(2010 国勢調査) (添田町・女性 20~34 歳) (1・有配偶者割合)	独身者のうち結婚希望者割合 (全国・女性 18~34 歳)	独身者の希望子ども数(福岡県・女性 18~34 歳)	離死別再婚効果係数 (全国)	
(37%	× 2.60 人	+ 63%	× 89%	× 2.22 人)	× 0.938	= 2.07

②社会動態

- ・添田町では 2019 年までに、総合戦略の実施により年間 25 名の人口減少抑制施策を実施する予定である。また、2020 年以降も同様のペースでの人口減少抑制対策を実施した場合の人口については、「添田町推計」として推計する。
- ・なお、2019 年までに人口減少を抑制する世帯の構成は、0~9 歳までの子どもを持つ 20~39 歳の夫婦世帯と仮定し、2020 年以降は 0~69 歳までの年代を想定する。

社会動態の前提条件	添田町独自の定住促進施策により、 年間 25 人の人口減少を抑制
------------------	---

3-4. パターン別人口推計

- ・社人研による推計と、国の前提条件に準拠した推計、福岡県の前提条件に準拠した推計に加え、添田町の前提条件で推計を行うと、下記のグラフとなる。
- ・社人研によると、2060年の添田町の人口は4,316人と推計される。また同時期に、国の前提条件では、5,126人、福岡県の前提条件では5,395人と推計される。
- ・前述の添田町独自の前提条件のもとでは、2060年の推計人口は6,648人と推計される。

2060年までの各前提条件別・人口推計

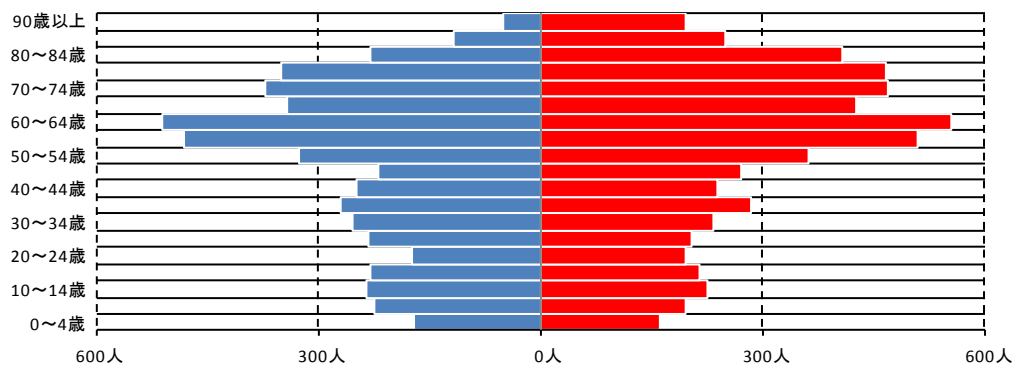


※社人研推計：国立社会保障人口問題研究所による推計

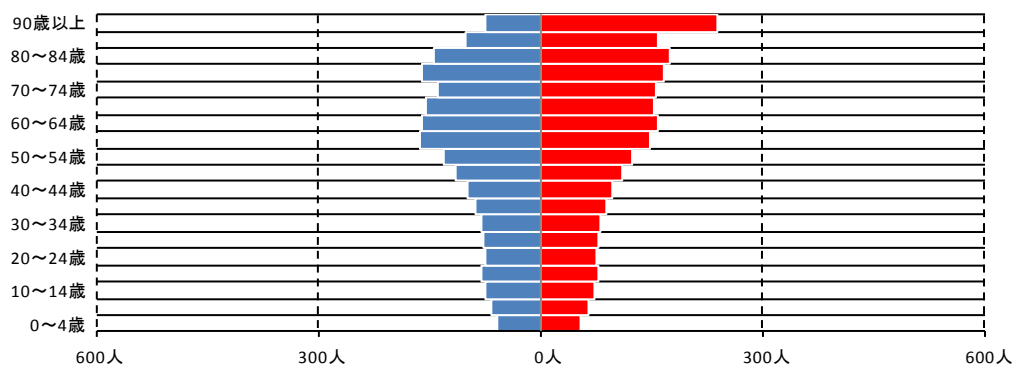
※国準拠：国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示された前提条件をもとに、添田町が独自推計

※福岡県準拠：福岡県人口ビジョン（ケース2）で示された前提条件をもとに、添田町が独自推計

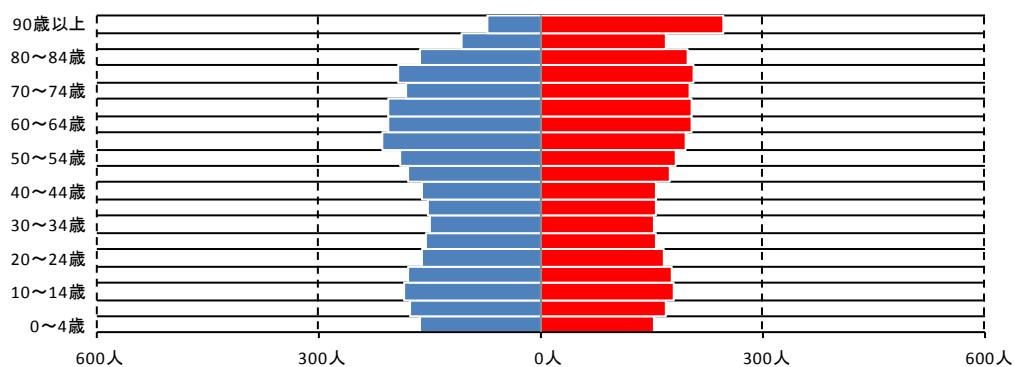
添田町の人口ピラミッド（2010 年国勢調査）



社人研推計の人口ピラミッド（2060 年）



添田町の人口ピラミッド（2060 年）



3-5. 将来展望（目標人口）

- ・添田町は今後、町のあらゆる資源を投入し、町の人口 1 万人を維持することを目標とする。
- ・そのために、出生率向上等の自然減対策に取り組むとともに、年間 25 人の社会減対策に取り組むことにより、2020 年に住民基本台帳ベースで人口 1 万人を維持することが可能になる。
- ・しかし、2020 年以降も 25 人の人口減少対策を継続し、出生率が 2040 年に町民理想出生率である 2.07 を実現した場合であっても、人口は 2060 年に 6,600 人程度となると推計される。
- ・そこで、このたび策定する総合戦略にとどまらず、今後の社会情勢や町の状況に応じた効果的な施策を継続的、全庁的に実施することで、人口 1 万人を維持することを目標とする。

添田町の人口目標

添田町は将来にわたって、**人口 1 万人**を維持することを目標とする。

2060 年までの人口推計

